研修力リキュラム (令和7年度 第3期) ①「防災基礎」 ②「災害への備え」 コースコーディネーター

え」総論

計画

3 防災教育・災 害教訓の伝承

4 企業防災

5 行政のBCP、 BCM

6 住民啓発

8 災害ボラン

ティア

「災害への備

1 指揮統制総論

4 指揮統制の現状

参謀にとっての災害

対策本部運営

(記者会見演習)

災害広報

9 全体討論

9 え」ワーク

ショップ

◇ 牛山 素行 (静岡大学) ◇

防災・危機管理の基本的な考え方や、我が国の

風水害発生のメカニズムと、風水害災害による

自然災害による人的被害の実態を理解し、地域

ごとの災害特性やハザードマップの読み方、風

防災活動全体の流れや災害関連法の体系、防災

関連計画、政府の初動体制、防災人材育成、地

「災害から命を守る」ための基本的な知識として、

防災気象情報の概要や、避難情報の意味や内容

災害救助法の概要を理解し、被災者のいのちを

守るために行う活動の概要や事前に備えておく

避難所の開設・運営、災害廃棄物処理、被害認

定調査、災害ケースマネジメント等、行政が行

災害時に行う応援受援に係る制度、受援体制の

構築および受援計画の作成、応急対策職員派遣

被災者生活再建支援制度、災害弔慰金・災害援 護資金、激甚災害制度、大規模災害からの復

地域の多様な主体が避難所運営に係ることの意

義や、災害時における男女共同参画の必要性等

選択

地震・津波発生のメカニズムと、その災害の被

害、地震・津波の観測・予測情報、防災対策の

主な火山の噴火現象、火山噴火の観測・予測情

首都直下地震を対象に、その被害想定等や、「緊

急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要につ

14 大規模地震対策② 南海トラフ地震の対策

「緊急対策推進基本計画」及び「具体計画」の概要

15 大規模地震対策③ 日本海溝・千島海溝周辺

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震を対象に

16 大規模地震対策 ④ 東日本大震災の教訓

その被害想定等や、「防災対策推進基本計画」及

東日本大震災の復興過程で明らかとなった主た

る課題や困難、そこから得られた教訓について

南海トラフ地震を対象に、その被害想定等や、

報、火山災害の被害や対策の基本を学ぶ。

13 大規模地震対策① 首都直下地震の対策

旧・復興、インフラ復旧の基本を学ぶ。

10 多様な視点からの災害対応

11 地震・津波災害のハザード

12 火山災害の八ザード

海溝型地震の対策

び「具体計画」の概要について学ぶ。

4 災害法体系・防災計画・災害への備え

区防災計画、個別避難計画等の概要を学ぶ。

自然特性、近年の災害事例について学ぶ。

被害の概要について学ぶ。

3 地域の脆弱性と被害の実態

水害、地震のハード対策を学ぶ。

5 災害から命を守る

6 被災者の応急救助

7 災害から暮らしを守る

8 災害時の応援・受援体制

べきことを学ぶ。

う手続きの基本を学ぶ。

制度等の概要について学ぶ。

9 災害から回復する

について学ぶ。

基本を学ぶ。

について学ぶ。

学ぶ。

を学ぶ。

講義・ワーク オンデマンド(講義動画を聴講/個人で作業)

※ 複数のコースへの応募が可能です。

4 避難所運営の実際

被災者支援の個

災害時のトイレ

問題/全体討論

9 人<u>材育成</u>

コースコーディネーター

◇ 黒田 洋司 (消防防災科学センター) ◇

学ぶ。

別課題

※ 研修カリキュラムは変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

被災者支援の実態と被災者支援

避難所のライフサイクルを学ぶ。

事例を基に避難所運営の実際を

災害時要配慮者を始めとする避

難生活への支援対策・医療によ

避難計画作成のステップとその

各種専門職能の連携による被災

者支援と被災者支援の個別課題

避難所のライフサイクルを演習

形式で体験し、避難所運営業務

避難所のライフサイクルを演習

1 総合防災政策

施策の実施

総合的な被害抑止

災害対応の検証

大規模災害の検証と

6 災害対策本部体制

4 応急対策の実態

5

⑥「復旧・復興」

コースコーディネーター

◇ 加藤 孝明 (東京大学) ◇

1 復旧・復興総論 生活、産業、社会、市街地の復

公共基盤の復旧 の理念とその支援制度、対応業

まえて学ぶ。

き学ぶ。

て学ぶ。

(基盤復興 I)

仮設住宅

(生活復興 I)

コミュニティ

市街地の復興

(基盤復興Ⅱ)

住まいの再建

(生活復興Ⅱ)

と雇用確保

(産業復興)

5 まちづくり

4 再生(社会復興)

災害からの復旧・復興の概念、

行政・被災者等の取り組みから

興プロセスとその全体像につい

被災した公共基盤の復旧・再建

務の進め方について、事例を踏

災害救助法による応急仮設住宅

の提供の取組みを、事例に基づ

地域社会の再生(つながり・コ

ミュニティの継続と活性化)に

土地区画整理事業など市街地の

基盤を再整備する復興まちづく

りの意義と課題を事例に基づい

被災者個人の生活再生とその基

盤となる被災者の住まいの再建

確保のための産業復興について

【実務担当】・【一般管理】

い課題を明確化し、被災後の復興

期に対応できるような仕組みを準

備。復興まちづくりに対応可能な

について体系的に学ぶ。

事例に基づいて学ぶ。

地域産業の復興 地域社会の活力と被災者の雇用

復興まちづくり 現行の体制・制度では対応できな

人材を育成する。

総合的に防災政策を推進していくこと

水害や土砂災害、地震などの被害を抑止

するための総合的な対策について学ぶ。

災害対策本部における重要業務と応急

大規模災害がどのように検証され、どの

ような対応方針が示されているのかを学

災害対策本部体制を構築するために

必要な体制、空間レイアウトなど事前

に準備すべきことを学び、災害対策本

総合防災政策立案について学んだこと

を、受講者がそれぞれの組織でどのよ

び、今後の災害への反映を考える。

部運営の流れと心構えを学ぶ。

うに反映させるのかを考える。

対策への流れに沿って学ぶ。

リスク評価に基づく 防災アクションプランのサイクルに

活動の実態について学ぶ。

の基本的な考え方を予防対策から応急

⑩「総合監理」

コースコーディネーター

岩田 孝仁 (静岡大学)

ついて事例を通して学ぶ。

対 面 演 習 有明の丘基幹的広域防災拠点施設にて集合演習

③「警報避難」

と事前対策を学ぶ。

実務について学ぶ。

務について学ぶ。

南海トラフ地震 地震災害の警報と避難について

警報避難を確実 風水害における警報と避難の実

ついて学ぶ。

警報避難におけ 要な情報の収集・集約を演習形

務について学ぶ。

学ぶ.

1 対策立案総論

地図による状況認識

4 の統一とISUTの

5 応急期の政府支援

作成方法

警報等の種類と 警報等の種類と内容、伝達につ

避難情報の発令 避難情報の判断と伝達方法につ

いて学ぶ。

いて学ぶ。

4 災害廃棄物処理

6 活動拠点・環境

ティクス演習

物資机上演習/

質疑応答/人的

資源管理演習/

(ワーク)

全体討論

全体討論

災害対応における対策立案の考え方と

情報統括、活動サイクル、体制を学ぶ

世界標準における危機対応組織の仕組

「当面の対応計画(インシデント・アク

GISによる統合された情報提供の必要

発災直後に各省庁から提供される具体

について、災害対応の事例を基に学ぶ

災害発生後の限られた情報の中で状況

災害対応マネジメントにおける計画立

室について学んだことを、災害対策本

部運営にどのように反映させるのかを

性とISUTの有効性について学ぶ。

的な支援の内容について学ぶ。

コースコーディネーター

コースコーディネーター

応急活動の流れと資源管理に関

する基本的な考え方について

被災地における資源確保の例と

して、災害廃棄物の撤去・処理

の進め方と留意点を事例に基づ

に関する実務と課題を学ぶ。

応急活動を行うために必要とな

る活動拠点や通信サービス等の

管・配布における留意点などを

救援物資の調達から輸送・保

救援物資の調達から輸配送の流

災害対策本部における人的資源

の確保、管理等における留意点

などを演習形式で学ぶ。

1 人材育成総論

2 訓練・研修の実際

3 訓練·研修企画手法

訓練企画運営実践 I

(状況付与型図上演習)

(討議型図上演習)

れを机上演習形式で学ぶ。

⑤「被災者支援」

◇ 田村 圭子 (新潟大学) ◇

の全体像を学ぶ。

手続き、適用事例を学ぶ。

災害救助法と被 被災者支援における災害救助法と

要配慮者をはじ る被災者支援・令和3年3月の災

の避難生活支援 に作成が努力義務化された個別

機能を学ぶ。

を学ぶ。

7 生活再建支援業務 生活再建支援業務を学ぶ。

人材育成の必要性や戦略・法律・計画を

国や地方公共団体等が実際に実施して

防災訓練・研修を企画する際のポイント

訓練手法のうち状況付与型図上演習の

経験すると共に、様々なシナリオを用

いた状況付与型図上演習の考え方を学

義と研修の企画、実施手法を学ぶ。

訓練手法のうち討議型図上演習の-

議型図上演習の考え方を学ぶ。

験すると共に、様々な素材を用いた討

-つである、災害対策本部運営訓練を

いる訓練や研修の実例を学ぶ。

地域防災リーダーの 地域における防災リーダーの育成の意

訓練企画運営実践 II である災害エスノグラフィー演習を体

人材育成に関する 受講生同士が講師陣と共に情報交換し

人材育成プログラム 人材育成プログラムの作成手法や留意

点について学ぶ。

テーマ別情報交換会 ながら交流を図る。

の実務を学ぶ。

避難所の運営業務 形式で体験し、避難所運営業務

の管理運営を学ぶ。

※ 講義・ワークは各コースともに合計時間は約8時間です。演習は1~3単元を予定しています。

「災害への備 自助・共助・公助による災害への備 1 警報避難総論

えの基本的な考え方や対策を学ぶ。

地域防災計画、地区防災計画を、

地域に根差した防災活動を進める

ための防災教育および災害教訓の

企業が災害時に果たすべき役割を

認識し、企業と行政が連携した防

行政におけるBCP、BCMの意味と

住民向けの防災の啓発の基本的な

災害ボランティアの意義・役割と

【実務担当】 災害への備えの推進

方策を災害対応組織の班員レベル

で議論し、自らの組織での具体的

【一般管理】災害への備えの推進

方策を災害対応組織の班長などの

レベルで議論し、対応組織の管理

行政との連携について学ぶ。

な行動への反映を考える。

業務への反映を考える。

⑦「指揮統制」

◇ 林 春男 (京都大学)

コースコーディネーター

世界標準に則した災 現行の災害対応を世界標準に則したも

つの側面を学ぶ。

制の本質を語る。

日本社会に適した 危機対応の世界標準に則して災害対策

リーダーシップの リーダーシップの考え方と指揮統制を

行うための要求事項を学ぶ。

していくのかについて学ぶ。

を演習を通して学ぶ。

指揮統制のあり方 本部の統制のあり方を学ぶ。

の役割について学ぶ。

2 害対策を実現するた のに変更するにあたって留意すべき 2

3 指揮統制の世界標準 みを学び、リーダーに求められる4つ

災害対策本部組織を統制していくため

世界標準における危機対応組織の仕組

大規模災害を経験したトップが指揮統

危機対応組織の参謀がどのようにトッ

プを補佐しながら災害対策本部を運営

災害広報の事例を踏まえ、地方公共団

体の長や幹部は、メディアを通して被

災者等にどう向き合い、どう語るのか

防災力アップのため、指揮統制について

でどのように反映させるのかを考える。

学んだことを、受講者のそれぞれの組織 8 全体討論

の理論と基本構造を学ぶ。

事項および具体例について学ぶ。

策定のポイントについて学ぶ。

2 画・地区防災 どのように災害の備えに向けて活

用するのかを学ぶ。

伝承について学ぶ。

災活動について学ぶ。

地域の自主的 住民の自主防災組織の意義・役割

な防災活動 と行政による推進策について学ぶ

警報避難対策の基本的な考え方

土砂災害における警報と避難の

情報活動サイクルにもとづく情

報収集・集約の枠組みについて

風水害における警報と避難の実

決心のための状況認識の統一や

警報避難において連絡・調整す

べき他機関と、各機関の取組に

警報避難において意思決定に必

警報避難における的確な意思決

定を実施し、上長に進言する内

容を精査する方法を演習形式で

⑧「対策立案」

コースコーディネーター

林 春男 (京都大学)

2 指揮統制の世界標準 みを学び、リーダーに求められる4つの

災害対策本部が行う ション・プラン)」の果たすべき役割と

対策立案プロセス 基本的な構造、立案のプロセスについ

効果的な災害対応 災害対応計画の果たすべき役割と基本

災害対策本部運営 を推測し、対応方針を検討し、計画を

演習(当面の対応計 立案し、活動を調整しながら、災害対

画の流れを中心に) 策本部会議において対策を決定する手

考える。

法を演習を通して学ぶ。

6 計画・マニュアルの 的な構造、災害対応マニュアルの作成

役割を学ぶ。

進言のあり方について学ぶ。

④「応急活動・資源管理」

宇田川 真之(防災科学技術研究所) 🔷

る国との連携 の連携のあり方について学ぶ。

3 の相互応援と受 る応援受援の仕組みと受援体制

5 / 救援物資の輸 課題、また、救援物資の輸配送

確保について学ぶ、

救援物資ロジス 救援物資の調達から輸送・保

質疑応答/救援 管・配布における留意点、また

地方公共団体間 災害時の行政機関の間で行われ

について学ぶ。

コースコーディネーター ◇ 丸谷 浩明 (東北大学) ◇ ◇ 井ノ口 宗成 (立命館大学) ◇

2

内容

判断·伝達等

土砂災害におけ

【一般管理】

警報避難におけ

4 る警報と避難

る状況判断

5 警報と避難

る決心

【実務担当】

【一般管理】

にする計画

連絡調整

各関係機関との

【実務担当】

る情報処理

【一般管理】

る意思決定

警報避難におけ

警報避難におけ

風水害における

コースコーディネーター

初動対応におけ 国における初動対応の内容とそ 2 災者生活再建支 生活再建支援法の位置づけや

救援物資の調達 救援物資の調達に関する実務と 5 めとする避難者 害対策基本法において、市町村